定例調査

新潟県の景気の現状と先行き見通し

ー 緩やかに持ち直している新潟県経済。物価上昇が企業収益と家計を圧迫 ー

01 景気の現状と先行き

現状

緩やかに持ち直している

県内経済は、緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直しており、設備投資は高水準を維持している。一方、住宅投資は弱含んでいる。

先行き

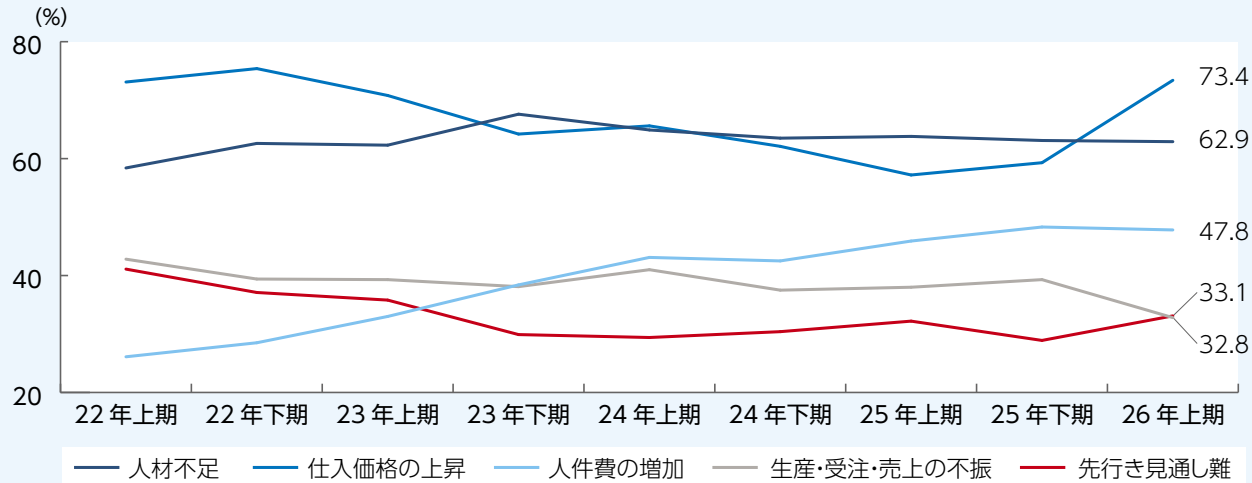
人手不足やコスト上昇、価格転嫁の遅れが回復を抑制

生成AI・半導体関連需要や省力化・合理化投資、賃上げによる所得環境の改善などに支えられ、緩やかな持ち直し基調が続くとみられる。

生成AIやデータセンター向けを中心に、半導体関連の需要は回復している。県内企業からも関連分野からの受注が増加しているとの声が聞かれる。加えて、半導体市況の改善を背景に、国内外の企業による生産拠点への大型投資が計画されている。このほか、県内では村上市・胎内市沖の洋上風力発電事業や妙高地域のリゾート開発など、大型プロジェクトが進められており、当面は建設、機械、電気工事、運輸などの需要を押し上げる効果が見込まれる。また、施設の稼働・開業後には生産、雇用、観光消費などにも効果が広がると期待される。

一方、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。当社が2026年５月に実施した「新潟県企業動向調査（26年上期）」（以下、「26年上期調査」）では、「仕入価格の上昇」を経営上の問題点にあげる割合が大幅に上昇したことに加え、「人材不足」や「人件費の増加」も引き続き高くなっている（図表１）。従来から続く人材確保や賃上げへの対応に、中東情勢の緊迫化を背景とする原材料・資材の調達コスト増加が重なり、企業収益を圧迫している。

図表1　「経営上の問題点」の回答割合の推移（複数回答、26年上期調査の上位5項目のみ）



（資料）当社「新潟県企業動向調査」

原材料や資材の調達環境は改善傾向にあるとの声が聞かれているものの、中東情勢は依然として収束しておらず、再び供給不足や価格上昇が強まる可能性がある。その場合、生産の停滞や企業収益の悪化を通じて、設備投資や採用、賃上げが抑制されることが懸念される。

以上から、県内経済は緩やかな持ち直しを続けるとみられるものの、人手不足やコスト上昇、価格転嫁の遅れなどが制約となり、そのテンポは緩やかなものにとどまる見通しである。

02 生産活動の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

生産活動は横ばいで推移している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）は、26年４－６月期に前期比3.1％上昇の98.7となった（図表２）。３四半期連続で前期を上回ったものの、その後の動きをみると、７月は前月比3.3％低下し96.9と、２カ月連続で低下しており、足踏み状態となっている。

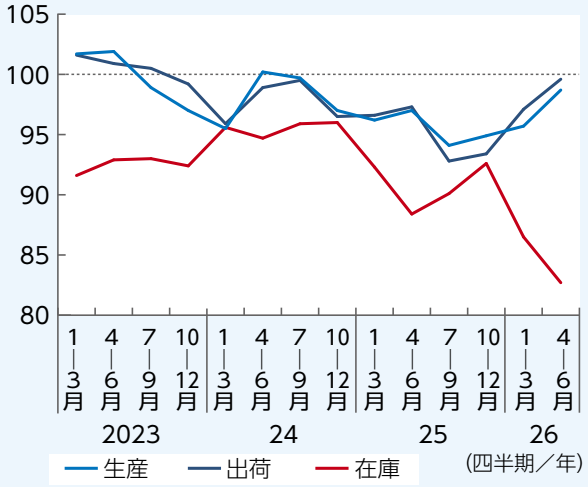
電子部品・デバイスは生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している（図表３）。汎用・生産用・業務用機械は人手不足や原材料等の調達遅延による影響があるものの、省力化製品などが堅調であり、持ち直しつつある。食料品は値上げなどによって販売数量が減少し、弱めの動きがみられる。金属製品は建築向けやアウトドア製品などを中心に、生産が低下している。

先行き

生成AIの関連製品は堅調を維持する見通し。好影響が波及するかに注目

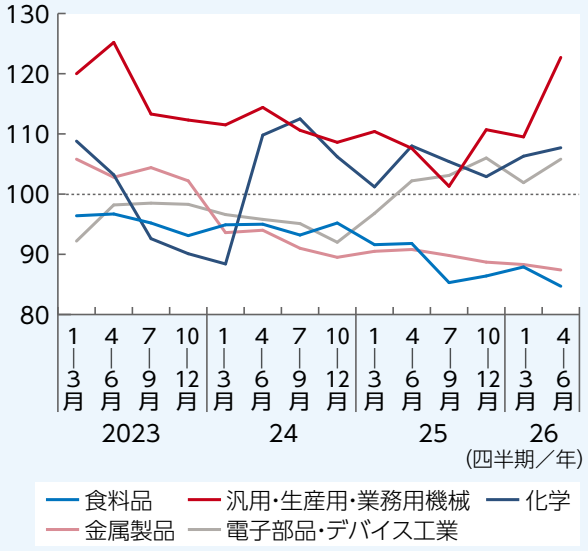
先行きの生産活動は、生成AIやデータセンター向けを中心とする半導体需要が下支えするとみられる。今後、通信向けや自動車向けを含む半導体市場

図表2　鉱工業(生産･出荷･在庫)指数(季節調整値)
(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

図表3　主要業種の生産指数(季節調整値)
(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

全体への需要拡大に加え、その効果が製造装置、部品、素材、加工などの県内サプライチェーンへ波及するかが、生産活動の持続的な回復を左右すると考えられる。

このほか、足元で米の価格が大幅に下落しており、生産活動への影響を注視する必要がある。米価の下落は、米を原材料とする食品の製造コストを押し下げる一方、農業所得の減少を通じて農業機械の需要を抑えるなど、業種ごとに異なる影響を及ぼすとみ

られる。食料品のうち、うるち米を使用する包装米飯などでは、原材料価格の低下による採算改善が期待される。これに対して、もち米や酒米は前年にうるち米への作付転換が進んだことなどから安定調達が難しく、米菓や包装餅、清酒などへの恩恵は限定的となる見通しである。農業機械は、前年の旺盛な需要の反動に加え、米価下落を受けて農家が設備投資に慎重になることから、受注・生産ともに増勢が鈍化すると予想される。

業種別にみると、電子部品・デバイスや化学は、生成AIやデータセンター関連の設備投資を背景に堅調に推移すると予想される。農業機械の需要低下が予想されるものの、半導体製造装置は需要拡大が見込まれる。さらに、建設機械は海外での販売が堅調に推移していることから、持ち直しの動きが続くとみられる。

一方、食料品では、相次ぐ価格改定を受けて消費者の購入数量が減少し、多くの商品で販売が伸び悩んでいる。原材料価格や物流費、人件費などの上昇が続くなか、販売価格を引き下げる余地は乏しく、販売・生産の回復には時間を要するとみられる。金属製品では、全国的に小規模事業者の廃業が増加するなか、県内企業への転注が受注を押し上げている。一方、加工工程を担う外注先の減少によって生産能力が低下する企業もあり、需要が回復しても受注を十分に生産へ結び付けられない可能性があるなど、供給力の面にも課題を抱えている。

03 設備投資の現状と先行き

現状

高水準を維持している

設備投資は高水準を維持している。26年上期調査によると、26年度における設備投資額（含む計画）は25年度実績比1.4％減と前年度並みになる見通しとなった（図表４）。25年度に大幅に増加した後も投資額はほぼ同水準を保っており、設備投資は引き続き高い水準にある。

図表４　県内企業の設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率

		実施割合（%）			前年度比増減率(%)	
		24年度実績	25年度実績	26年度計画	25年度／24年度	26年度／25年度
全産業		56.2	59.3	57.4	18.7	▲1.4
業種別	製造業	64.9	67.8	68.8	23.9	▲2.1
	非製造業	50.0	53.2	49.3	14.0	▲0.7
規模別	大企業	88.9	77.8	88.9	78.7	36.0
	中堅企業	72.0	60.0	60.0	▲38.0	7.6
	中小企業	54.7	58.9	56.7	25.4	▲7.3

（資料）当社「26年上期企業動向調査」

製造業では、省力化･合理化投資が継続している。ただし、前年に工場新設のための大型投資が複数あった反動から、投資額は高水準ながら前年をやや下回っている。非製造業では、情報化に向けた投資が堅調であるほか、建設で社屋の新設を目的とした投資額が増えている。一方、サービスや卸売で更新投資などが減少しており、全体の投資額は概ね前年並みとなっている。

先行き

省力化投資は引き続き堅調

26年上期調査からは、先行きの不透明感が強いなかでも、県内企業の設備投資意欲は維持されていることがうかがえる。その背景には、人手不足への対応に加え、原材料費、物流費、人件費などの増加による収益圧迫を緩和するため、生産性の向上が喫緊の経営課題となっていることがある。26年度の設備投資の目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が最も高く、以下「省力化・合理化」「生産能力増大のための機械・設備導入」などとなっている。なかでも「省力化・合理化」の割合は25年度から上昇しており、限られた人員で生産やサービス

の提供を維持するための投資需要が強まっている。こうした省力化・合理化投資は、需要の増加を見込んで行う能力増強投資とは異なり、人手不足やコスト上昇のもとで事業を継続するための必要性が高い。このため、景気や受注の変動によって先送りされにくく、既存設備の更新とともに、設備投資を下支えすると考えられる。製造業以外でも、価格改定に見合う付加価値を提供するため、店舗や施設を改装・更新する動きが広がっている。小売業やサービス業では、単に販売価格を引き上げるのではなく、顧客の理解や納得を得るため、利便性や快適性、サービス品質を高める必要性が増している。宿泊業からも、「宿泊料金の引き上げに対する顧客の納得感を高めるため、客室や共用設備の更新に取り組んでいる」との声が聞かれている。こうした付加価値向上を目的とするリニューアルや改装も、今後の設備投資を支えるとみられる。

一方、中東情勢の緊迫化などを背景とした資材・設備価格の上昇や入荷遅延、建設人材の不足による工期の長期化が、投資計画の実行を制約する可能性がある。投資意欲が維持されても、予定していた時期に遅れが生じれば、26年度の投資額は当初計画を下回ることも考えられる。資材調達や施工面の制約により、計画の実施が遅れる可能性には留意を要する。

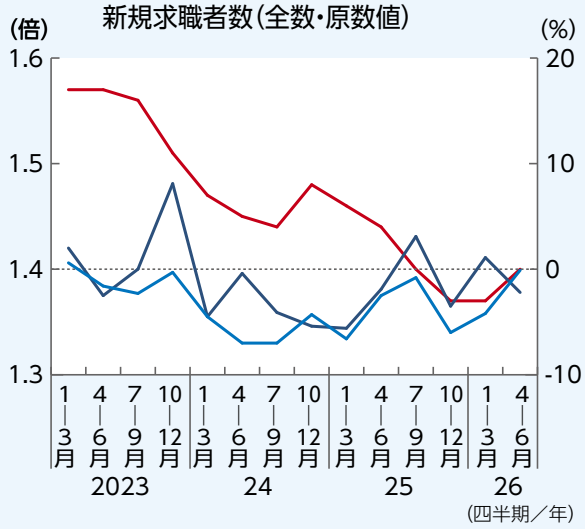
04 雇用状況の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

雇用は横ばいで推移している。26年４－６月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.40倍となり、同１－３月期から0.03ポイント上昇した（図表５）。その後は７月、８月いずれも1.36倍と、有効求人倍率は高水準での推移が続いている。

図表5　有効求人倍率(全数、季節調整値)、新規求人・新規求職者数(全数・原数値)



(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

先行き

若年層を中心に、企業の人材確保の動きは継続

雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、26年４－６月期に前年比0.1％減と、13四半期連続で前年を下回った。その後７月は同4.6％減、８月は同9.4％減と減少傾向が続いている。

もっとも、新規求人数の減少が企業の採用意欲の低下を一様に示しているとは言い切れない。県内企業では従業員の年齢構成が高年齢層に偏るなか、事業継続や技能継承を見据え、若年人材を確保したいとのニーズが強い。27年３月卒業予定の高校生の有効求人倍率も26年７月末時点で4.0倍と高く、若年層を巡る人材獲得競争は厳しい状況にある。

また、若年層では民間の就職情報サイトや求人サービスなどを利用した求職活動が一般化しつつあり、企業側もハローワーク以外の媒体を活用する傾向を強めている。採用経路が多様化し、ハローワークの新規求人数だけでは企業の採用意欲を捉えにくくなるなか、若年層の確保に向けた採用活動は引き続き活発に行われる見通しである。

05 個人消費の現状と先行き

現状

持ち直している

個人消費は持ち直している。26年４－６月期の小売業販売額（全店）(注)は前年比3.4％増と19四半期連続で増加した（図表６）。その後、７月は同0.1％増、８月は同3.3％増となっている。ドラッグストアの店舗数が前年比増加していることに加え、家電大型専門店では、27年４月から予定されているエアコンの省エネ基準の引き上げを前にした駆け込み需要が売上高を押し上げたとみられる。

サービス消費をみると、９月に開始された「にいがたGo To トラベル」（第二弾）が県内旅行の需要喚起につながっている。「シルバーウィークはGo To トラベルの効果に加え、『安・近・短』志向もあり、県内客の予約が増えた」との宿泊施設からの声にあるように、節約志向の高まりも、近場で楽しめる県内旅行の需要を後押しした可能性がある。

乗用車新規登録・届出台数（軽自動車を含む）は26年７－９月期に前年比4.1％増と、２四半期連続で前年を大きく上回った。新型車の投入や供給制約の緩和に加え、26年４月の自動車税環境性能割の廃止による購入時の負担軽減が下支えしている。自動車販売店からは、「新車価格が上昇するなか、購入時の負担が少しでも軽くなったことは、消費者が新車を選びやすくなる要因になっている」との声が聞かれている。

先行き

持ち直しが続くものの、回復は緩やか

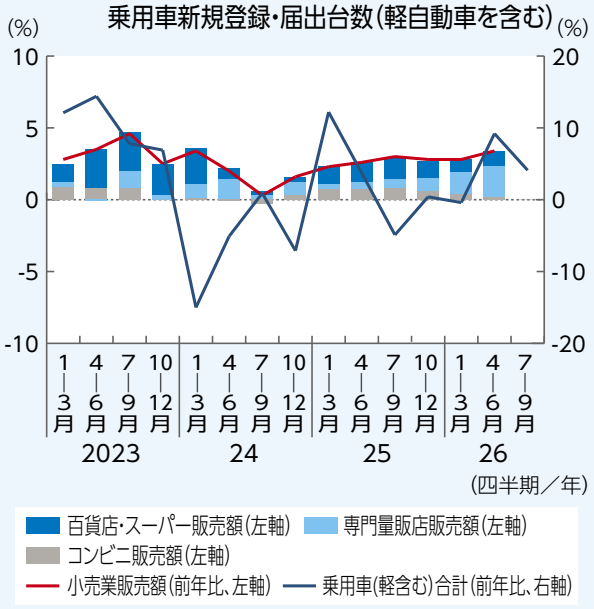
賃上げによる所得環境の改善や政府の負担軽減策などに支えられ、個人消費の持ち直し基調は続くとみられる。県内の「現金給与総額」は26年７月に前年比2.4％増､「きまって支給する給与」も同2.6％増となっており、所得の増加が小売やサービスなどの消費を徐々に押し上げると期待される。新車販売も新型車の投入や購入時の負担軽減などを背景に、当面は底堅く推移すると考えられる。また、飲食料品の消費税率引下げが実施された場合には、家計の購買力向上を通じて中長期的には消費を押し上げる効果も見込まれる。

一方、「にいがたGo To トラベル」（第二弾）の終了後は宿泊・観光需要に一時的な反動減が生じる可能性があるほか、家電販売もエアコンの駆け込み需要の一巡後には弱含むと考えられる。また、飲食料品の消費税率引下げが決定した場合、保存期間の長い商品を中心に税率引下げ後まで、購入を先送りする動きが生じ、食料品販売が一時的に下押しされる可能性がある。

さらに、中東情勢の長期化に伴ってエネルギー価格や物流費が上昇し、その影響が食料品、日用品、サービス価格に波及した場合には、賃上げや政策による負担軽減の効果が弱まるおそれがある。

以上から、所得環境の改善などが消費を支えるものの、政策効果の剥落や需要の反動減、物価上昇による家計負担などから、回復のテンポは緩やかなものにとどまるとみられる。

図表6　小売業販売額(業態別寄与度)、乗用車新規登録･届出台数(軽自動車を含む)



(資料)経済産業省「商業動態統計」
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録･届出台数調」

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

06 住宅投資の現状と先行き

現状

弱含んでいる

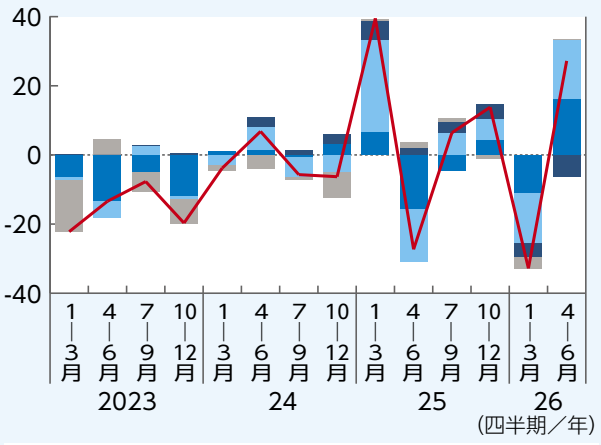
住宅投資は弱含んでいる。26年４－６月期の新設住宅着工戸数は前年比27.2%増と２四半期ぶりに前年を上回った（図表７）。その後、７月は同23.3%減、８月は同3.4%減と２カ月連続で前年を下回った。４－６月期の大幅な増加は、25年４月の改正建築基準法・改正建築物省エネ法の施行前に着工が集中し、その反動で前年同期が低水準となっていたことが影響しており、住宅需要の基調はなお弱いとみられる。

先行き

持家・貸家ともに厳しい状況が続く

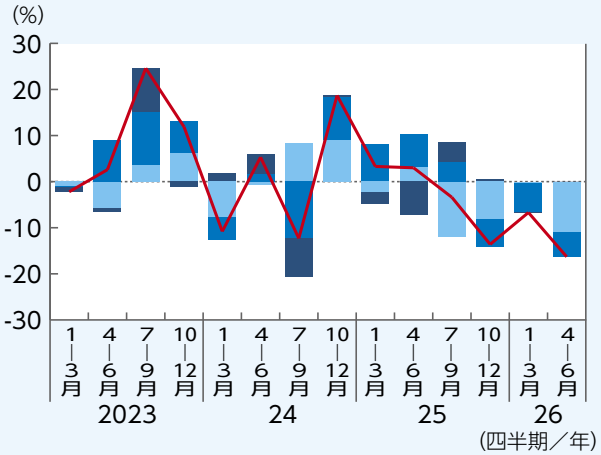
建築資材価格や人件費の高騰によって住宅取得の負担が増しており、消費者の購入姿勢は慎重な状態が続くとみられる。また、貸家に関しても不動産メーカーからは「建築費の上昇による投資利回りの低下に加え、県内では資産価値を維持できる地域が限られており、不動産への投資姿勢は慎重になっている」との声も聞かれている。住宅投資の本格的な回復には時間を要する見通しである。

図表7　新設住宅着工戸数（利用関係別寄与度）



(資料)国土交通省「建築着工統計」

図表8　公共工事請負金額（発注者別寄与度）



(資料)東日本建設業保証㈱新潟支店
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

07 公共投資の現状と先行き

現状

横ばいで推移している

公共投資は横ばいで推移している。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、26年４－６月期に前年比16.3%減と４四半期連続で前年を下回った（図表８）。その後、７月は同7.2%増、８月は同56.0%増となり、一進一退で推移している。県の公共工事関連予算が２年ぶりに前年度を上回っていることもあり、県の発注は前年比増加となった。一方、市町村発注分は前年同期に複数の市町村で大型工事の発注があった反動から、前年を大きく下回った。

先行き

災害復旧工事等が下支え

防災・減災や老朽化したインフラの維持更新を中心に、公共投資の発注額は底堅く推移する見通しである。また、県では９月補正予算において今夏に発生した豪雨災害の復旧や除排雪体制の強化に向けた経費が盛り込まれており、関連需要が公共投資を下支えするとみられる。　（2026年10月　近）